

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画 活用事業一覧

No.	事業名	事業目的・効果	事業内容	総事業費	交付金充当額	事業始期	事業終期	事業実績	事業の成果・効果及び評価	事業実施課
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	令和5年度の住民税非課税世帯のうち令和6年度計画分を給付。(70千円)	51,954,491	51,911,000	R5.12.22	R7.3.31	令和5年度住民税非課税世帯(令和6年度繰越後の給付分) 給付費 685世帯×70,000円 事務費 4,004,491円	物価高騰の影響を受けている低所得者世帯に給付金を支給することにより生活支援に繋がった。	福祉総合支援課
2	甲州市給付金・定額減税一体支援事業	物価高が続く中で低所得世帯への給付金の支給を行う。また、定額減税の恩恵を十分に受けられない所得水準の方に対しても調整給付を行うことにより、これらの方々の生活を維持する。	令和5年度均等割のみ課税世帯(100千円)、令和6年度非課税世帯(100千円)、子ども加算対象者(50千円)、定額減税を補足する給付の対象者のうち令和6年度計画分を給付。	257,576,328	257,576,328	R6.6.28	R7.3.31	・福祉総合支援課 令和6年度新たに非課税世帯及び子供加算分(264世帯,30人) 令和6年度新たに均等割のみ課税世帯及び子ども加算(211世帯,48人)世帯100,000円,子供加算分50,000円 給付費51,400,000円 事務費 4,267,702円 ・税務課 調整給付費 207,100,000円 事務費8,708,626円	物価高騰の影響を受けている低所得者世帯、および定額減税の恩恵を十分に受けられない所得水準の方に給付金を支給することにより生活支援に繋がった。	福祉総合支援課 税務課
7	甲州市低所得世帯に対する物価高騰対策支援金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	令和6年度分住民税均等割非課税世帯(30千円)、子ども加算対象者のうち令和6年度計画分を給付。(20千円)	1,190,402	1,190,402	R7.1.30	R7.3.31	令和6年度分住民税均等割非課税世帯20世帯 子ども加算分15人 給付費900,000円 事務費290,402円	物価高騰の影響を受けている住民税均等割非課税世帯に給付金を支給することにより生活支援に繋がった。	福祉総合支援課
11	子育て世帯物価高騰対策臨時給付金給付事業	物価高騰に伴う子育て世帯の経済的負担を軽減する。	重点交付金低所得世帯支援を受けられない子どもがいる世帯に対し、子ども一人当たり20千円を見守り手当受給者へ給付する。	69,420,000	69,420,000	R7.1.30	R7.9.29	重点交付金低所得世帯支援を受けられない子どもがいる世帯 対象世帯1,989世帯 給付費69,420,000円	物価高騰の影響を受けている重点交付金低所得世帯支援を受けられない子どもがいる世帯に給付金を支給することにより生活支援に繋がった。	子育て支援課
12	子育て世帯物価高騰対策臨時給付金給付事業(事務費)	物価高騰に伴う子育て世帯の経済的負担を軽減する。	No.11の給付の事務費分。	2,636,661	1,711,000	R7.1.30	R7.10.30	No.11の事務費分 事務費2,636,661円 (一般財源925,661円)	物価高騰の影響を受けている重点交付金低所得世帯支援を受けられない子どもがいる世帯に給付金を支給することにより生活支援に繋がった。	子育て支援課

No.	事業名	事業目的・効果	事業内容	総事業費	交付金充当額	事業始期	事業終期	事業実績	事業の成果・効果及び評価	事業実施課
13	児童福祉施設（認定こども園、居宅訪問型保育事業所、児童養護施設）物価高騰対策臨時支援金事業	物価高騰の影響で厳しい運営状況に直面している児童福祉施設の経営を支援することで、継続的に安定したサービスの提供が図られ、利用者が安心してサービスを利用できる環境の維持を目的とする。	物価高騰の影響で厳しい運営状況に直面している児童福祉施設の経営を支援する。	2,500,000	2,500,000	R7.1.30	R7.3.6	対象児童福祉施設10園 給付費2,500,000円	物価高騰の影響で厳しい運営状況に直面している児童福祉施設に支援金を給付することで、事業の安定経営を支援した。	子育て支援課
14	介護サービス事業者等物価高騰対策臨時支援金事業	物価高騰の影響で厳しい運営状況に直面している介護サービス事業所等の経営を支援することで、継続的に安定したサービスの提供が図られ、利用者が安心して介護サービス等を利用できる環境の維持を目的とする。	物価高騰の影響で厳しい運営状況に直面している介護サービス事業所等の経営を支援する。	11,100,000	11,100,000	R7.1.30	R7.3.31	対象介護サービス事業所等 52事業所 給付費11,100,000円	物価高騰の影響で厳しい運営状況に直面している介護サービス事業所等に支援金を給付することで、事業の安定経営を支援した。	介護支援課
15	障害者支援施設及び保護施設等物価高騰対策臨時支援金事業	物価高騰の影響で厳しい運営状況に直面している障害者支援施設等の経営を支援することで、継続的に安定したサービスの提供が図られ、利用者が安心して障害福祉サービス等を利用できる環境の維持を目的とする。	物価高騰の影響で厳しい運営状況に直面している障害者支援施設等の経営を支援する。	3,900,000	3,900,000	R7.1.30	R7.3.31	対象障害者支援施設等 17施設 給付費3,900,000円	物価高騰の影響で厳しい運営状況に直面している障害者支援施設等に支援金を給付することで、事業の安定経営を支援した。	福祉総合支援課
16	医療機関等物価高騰対策臨時支援金給付事業	物価高騰の影響で厳しい運営状況に直面している医療機関等の経営を支援することで、継続的に安定したサービスの提供が図られ、利用者が安心して医療サービス等を利用できる環境の維持を目的とする。	物価高騰の影響で厳しい運営状況に直面している医療機関等の経営を支援する。	9,500,000	9,500,000	R7.1.30	R7.3.31	対象医療機関等 46機関 給付費9,500,000円	物価高騰の影響で厳しい運営状況に直面している医療機関等に支援金を給付することで、事業の安定経営を支援した。	健康増進課